

第2回函館市観光振興財源検討委員会 議事録（概要）

■ 開催日時

令和元年8月29日（木）18：00から19：15まで

■ 開催場所

市役所本庁舎8階第1会議室

■ 出席委員・オブザーバー

奥平委員長，高地委員，辻委員，寺井委員，布谷委員，渡部委員
金道オブザーバー，遠藤オブザーバー

■ 欠席委員

大橋副委員長，酒井委員

■ 傍聴等

北海道新聞社，函館新聞社

■ 議題

- (1) 第1回検討委員会議事録の承認について
- (2) 観光振興に関する財源確保策の検討について
 - ア 観光施策の拡充とその財源確保の必要性について
 - イ 観光振興のための財源確保策について

【会議の概要等】

1 開会

奥平委員長

会議の進め方についてだが，各議事に対する質疑や意見は，自分から順に委員・オブザーバーに指名し発言を求め，議論に係る質疑などは，必要に応じ委員会として事務局に確認していきたい。

2 第1回検討委員会
議事録の承認につ
いて

奥平委員長

第1回検討委員会の議事録については、配付のとおりである。承認いただきたいが、いかがか。

(委員同意)

3 資料1 第1回函
館市観光振興財源検
討委員会議事概要

奥平委員長

本検討委員会は、観光の振興に関する施策を実施するための財源の在り方について検討し、提言を行うものである。

第1回検討委員会の内容については、「資料1 第1回函館市観光振興財源検討委員会議事概要」に記載のとおりである。

4 資料2 追加・補足
等資料

奥平委員長

追加・補足等資料の(1)「延べ宿泊客数推計年度別推移」から(6)「宿泊税導入他都市の制度設計について」については、議論や意見交換の参考として活用して欲しい。

(7)「新たな観光振興財源の活用」については、第1回検討委員会で「使途のビジョンについて」の意見もあったことから、新たに調製したものであり、改めて事務局に説明させる。

(配付資料に基づき、事務局から説明)

5 観光振興に関する
財源確保策の検討に
ついて

奥平委員長

内容は、第1回検討委員会の議事と同じである。「ア 観光施策の拡充とその財源確保の必要性について」、
「イ 観光振興のための財源確保策について」の順で、第1回検討委員会の資料に基づき議論する。
まず、本日、欠席している酒井委員から事前に意見を聴取しているので、事務局に代読させる。

酒井委員（事務局代読）

定住人口減少に伴う経済縮小抑制のため、観光振興による交流人口の拡大を推進していく必要があり、更なる観光施策の拡充は欠くことのできない状況である。その財源については、宿泊税を検討した方が良いと感じている。ただし、宿泊事業者の負担にならないような制度設計を検討して欲しい。
新たな税収は、どのように使うかビジョンを作り、観光客・宿泊事業者の理解を得られるような施策に充てて欲しい。
具体的な使途だが、函館山の夜景が昔に比べて輝きが落ちていると感じているので、夜景の再整備事業を行って欲しい。

6 観光施策の拡充と
その財源確保の必要
性について

奥平委員長

函館市にとって、観光施策の拡充は今後も必要か、そのための財源確保は必要か、ということで議論を進める。
皆様の意見を願います。

辻委員

基幹産業である観光の推進は重要である。
ナイトタイムエコノミーの推進など取り組まなければならない施策が数多くあることは理解した。

税収が減少していく中、何らかの形で、法定外目的税を導入する必要がある。

布谷委員

何らかの形で法定外目的税の導入は必要であると思う。

函館は、観光入込客数に占める宿泊客の割合が道内でも高く、経済効果も大きい。

平成10年からクリスマスファンタジーが開催されており、それにより12月は、宿泊客数が10万人増えたところであるが、ボランティアで維持されているため、継続が難しくなっている。函館は、冬季観光が弱く、新たな魅力あるイベントの創出が喫緊の課題である。

観光は地域間競争であり、各地で様々なことに取り組んでいて、イベントも含めて、各地に負けないような魅力ある街にするためにも安定的な財源の確保が重要な課題である。

金道オブザーバー

イベントのために財源が必要なのは承知しているが、宿泊税ありきではなく、朝市、タワー、バス、ホテル、旅館、ロープウェイなどの観光事業者で少しずつお客様からいただく方法があってもいいと思う。観光税でありながら宿泊事業者以外は他人事で自分には関係ないといった印象を受けている。他都市が宿泊税を選んでいるのは、一番取りやすく把握しやすいからだと思うが、全国に先駆け新たな方法を望む。

遠藤オブザーバー

観光財源は必要である。

今年の上野郷タワーの7月の数字は、去年並だが、ホテルの数字は20～40%程度落ちている。観光客数が変わっていないので、同業他社のホテルの建設が進んでいるためだと思う。今後、新規のホテルが続々オープンするため、危機感を持っている。

第1回検討委員会の資料は宿泊税ありきの資料に感じたが、宿泊事業者の負担をもう少し低くして、バ

ス業界，飲食，ロープウェイなど，観光事業者全体から薄く広く，観光税とした形での徴収の仕方を検討していただきたい。

渡部委員

バス協会でもコンベンション協会に観光プロモーションのため，会費を納めているが，会員の減少により厳しくなっており，継続は，民間だけでは，限界があると思っている。

函館空港で，空港の民営化により，国際線の施設を5倍にして，旅客数2倍を目指す目標を掲げているが，企業連合にまかせるだけでなく，地域で側面から支えていくことが大切であり，そのためには，いずれかの財源が必要である。

寺井委員

財源確保は絶対に必要である。

新幹線が来る前に，市内の交通機関のIC化ができなかったのが失敗だったが，これはコストが大きく予算がなかったから。今後，縄文遺跡群が世界遺産になると思うが，欧米からの旅行者に対応するための多言語表記なども少なく，ねじをまいて進めなければならない。そのための財源が必要である。

インバウンドの増加による観光公害対策を考慮した上での財源確保をしていかなければならない。

縄文遺跡群は，市内から離れた場所にあり，M a a Sの活用などにも着手すべきである。

高地委員

市の財政は，人口減で市民税が落ちると厳しくなる。財源確保は必要である。

観光事業者から広く浅くというのは，消費税的な考え方である。税は簡素でわかりやすい方がよい。消費税にさらに観光税を消費税的に各事業者にかけるのが良いかどうか。徴税コストの問題もあるので，ある程度わかりやすい体系の方がいいと思う。

観光税を入れるのであれば，観光の方に還元されるようなもの，新たな取り組みなどに充てるべきだと思う。

奥平委員長

函館市では、毎年市税が減り、補助金も出せなくなっている。

観光目的税という新しい財源を確保し、観光業界に恩恵を還元できれば、函館市、ホテル業界、観光業界の整合性がつくと思う。

どのような制度になるかは今後の議論だが、財源確保の必要性があるということで意見の統一ができたと思う。

7 観光新興のための 財源確保策について

奥平委員長

第1回検討委員会で事務局から他都市の事例を調査・研究したうえで宿泊税がふさわしい、という報告があった。今日の新聞で札幌市も導入するという動きが報道されていた。そういう案も含めて皆様から意見を聴取したい。

辻委員

宿泊・観光施設への課税は、日韓関係の悪化、自然災害を鑑みると安定的でないと思うが、任意の協力金はそれより安定的でなく、宿泊・観光施設への課税が適切だと思う。

今後、各論の話になるが、事業者への徴収奨励金などの手当が必要だと考える。

布谷委員

海外でもロサンゼルス、ハワイ、ローマ、パリ、ベルリンなども宿泊税を徴収している。受益者負担の観点からも合理的だと思う。

ただし、納税する方に理解できる内容で使用するこ
と、納税者・宿泊事業者への丁寧な説明は必要である。

金道オブザーバー

かつて、遊興飲食税、料理飲食等消費税というのがあり、入湯税も含めた間接税によって、わずらわしい作業が多くあった。宿泊税は、この税金の復刻版ではないのか、と疑いの目をもっている。

遠藤オブザーバー

第1回検討委員会の資料5 6 ページでほか2つの案は税なのに、①だけ観光振興協力金になっている。できれば、観光振興税という形で、観光事業者も含めた形で確保して、観光振興に使っていきたいと思う。

渡部委員

様々な議論が必要だが、宿泊税の導入ということであれば、事業者に対する補助金、施策も必要だと思う。

寺井委員

受益者負担の考え方があって、それ以上に、オーバーツーリズムによって地元住民に不利益が生じないような対策に対する予算が必要である。地域の満足度が減少すると観光客が減少し、観光客の増加で文化遺産や自然が損なわれていくと地域の魅力が下がっていくということを考慮すると、宿泊税が最適だと思う。ただし、他都市と同様に宿泊税は未来永劫続けるものではなく、3～5年で見直しをすることを制度に定めて、導入に踏み切ることも必要ではないか、と考える。

高地委員

できるだけ簡易で理解を得やすい形が一番いいと思う。目的をきちんとし、徴税コストの部分を整理すれば、理解を得られると思う。

奥平委員長

委員はおおむね宿泊税という意見、オブザーバーにも参考に意見をいただいた。徴税負担の部分をどうするか決めることができれば、ホテル・旅館の方々と手をたずさえて、新しい観光財源を作っているのではないかと。また、観光の何に使うかを明記して制度設計していくことが必要と感じた。宿泊税は、未来永劫続く税ではなく、3～5年で見直しをかけるもので、見直しの際に、ほかの税に広げていくこともできるかもしれない。宿泊税が、最

	初の段階としては適切であるということで、どうだろうか。
辻委員	今の段階では、明確に宿泊税がいいとは言えない。事務負担などを整理して、宿泊事業者の理解を得られるのであれば、進めていけばいいと思う。
布谷委員	宿泊税以外だと対象施設をどうするか、観光客・市民の色分けも難しい。宿泊税も、市民の扱いについて議論は必要だが、宿泊税がもっともいいと思う。
金道オブザーバー	宿泊税ではなく、もっと違う意味で間接税を広く議論して欲しい。
遠藤オブザーバー	どうして、宿泊事業者だけに負担を強いるのかわからない。飲食店でも市民が主に利用する店、観光客しか来ない店、線引きは難しいが、宿泊事業者に特定の観光事業者も含めて議論して欲しい。
渡部委員	いろいろ方法はあると思うが、他都市の事例を見ても、大小問題はあると思うがスムーズにいつている気がする。こういった方法でいくのであれば、障害を少しでも小さくするように考えていく方法がいいと思う。
寺井委員	宿泊税は宿泊税として、それ以外は、さらなる財源として確保できるのであれば、改めて考えることは必要だと思う。他都市の事例も集めて提示してもらえれば、具体的な内容の検討に入っていけると思う。
高地委員	何回か言っているが、できるだけ単純・明快でわかりやすい制度がいいと思う。観光税として大きなくりの中で宿泊税を考えるの

も考え方としてあると思う。宿泊税しかないという話でもないと思う。

本州資本のホテルだと、収益は本社に流れてしまうので、お客さんにも少しお金を落としていただいて、それを次の観光に来たお客さんに使っていく宿泊税的な考え方も、例としていいと思う。

奥平委員長

宿泊税ということで絞られてきていると思う。観光税の中の宿泊税ということで、順次広げていく方法、一度に網羅することは不可能なので、業種を特定しやすいところから、単純な方法で事業者に迷惑をかけない形での税の導入が、この先、税収を増やす近道だと感じている。宿泊税を含む観光税ということで、次回以降、議論を進めていくということで、いかがだろうか。

(委員同意)

8 その他

奥平委員長

次回以降、そういう形で議論を進めたいと思う。他都市の事例について、事務局に資料を提示していただいて、各論の方を進めていきたいと思うが、よろしいか。

(委員同意)

奥平委員長

委員会として、会議での検討内容について、パブリックコメントと意見交換会を10月以降に実施したいと考えているが、よろしいか。

(委員同意)

奥平委員長

資料については、第3回までの検討内容を概要にまとめ資料を調製する。内容については、委員長と事

務局で調整したいが、よろしいか。

(委員同意)

9 閉会